

高等教育機関のアジアグローバル人材確保に関する調査

～東南アジアからの留学生の受入の現状と課題～

にしかわ けいすけ
西川 圭輔
おおはし ちか
大橋 知佳

一般財団法人日本経済研究所 国際局 研究主幹

一般財団法人日本経済研究所 地域未来研究センター 副主任研究員

1. はじめに

近年、世界では、経済発展に伴う高等教育の国際化と大学での研究推進・高度化に伴い、以前にも増して国境を越えた高度人材の獲得競争が激化している。日本の企業の多くも海外展開を積極的に推進しており、それらの企業にとって、国籍に関係なく優秀かつグローバルに活躍できる人材を確保することは喫緊の課題である。経済産業省等の各種調査によれば、海外進出企業の多くは海外高度人材が不足していると回答しており、世界中から積極的に採用する必要性を感じていることが明らかとなっている。特に日系企業が多数進出している東南アジアでは、同地域出身の優秀な人材の確保を目指す企業のニーズがさらに高まるものと予想される。

日本政府は、2008年に「留学生30万人計画」を策定し、日本へ留学する外国人学生数を、当時の14万人から2020年までに30万人に増やすとの目標を掲げ、産官学を挙げて優秀な海外高度人材の確保と卒業後の活用に取り組んできている。このような動きを受け、一部の日本の大学では、優秀な留学生を集めるためにタイやベトナムなど東南アジアの各地に拠点オフィスを設け、大学生だけでなく高校生も対象とする留学フェアを様々な国で開催するなど、多様な広報戦略を展開している。

以上の背景をふまえ、本調査では、今後引き続き経済成長が予想される東南アジアにおける、日本の大学による留学生確保の現状と課題を整理した上で、日本企業への人材供給源として有望なタイ及びベトナムに焦点を当て、その現地校、インターナショナルスクール、語学学校、大学、元日本留学生

協会等に加えて、東南アジアに拠点を設けている日本の大学への聞き取り調査を通じて業界事情を把握し、現地学生の留学へのニーズや日本側の受け入れ体制等の現状と課題についてまとめた。また、日本への留学生の日本国内での就職に関しては、需給ギャップに関する課題も指摘されており、その実態についても一部簡潔に整理した上で、将来に向けた解決策を考察した。

なお、大学の国際化は多面的であり、対象者は研究者から語学学校生に至るまで、また、目的においては、学位取得から国際交流まで様々であるが、本調査は、東南アジアに進出している日本の企業等を意識し、日本及び現地で活躍できる有益な人材を供給するために、各大学がどのような人材確保を行っているか、という視点の下に実施したものである。

2. 東南アジア諸国からの海外留学の状況

(1) 東南アジア諸国からの主な留学先・留学者数

東南アジア諸国から国外の高等教育機関に留学する学生数は、図表1～3に示す通り、2000年以降大きな伸びを示している。図表では同地域の6カ国を示しているが、2000年から2014年にかけて、インドネシア1.10倍、タイ1.32倍、マレーシア1.49倍、フィリピン2.46倍、ミャンマー4.58倍、ベトナム7.03倍と、国により状況は異なるものの、全ての国で海外留学者数は増加している。留学先については、アメリカ、オーストラリア、イギリスといった英語圏の国々が一貫して上位に位置しており、それらに次ぐ順位に日本がランクインしている¹。

本調査では、タイ及びベトナムで関係機関に聞き取り調査を行ったが、その際にも、英語圏であり、

図表1 東南アジア諸国からの国外高等教育機関への留学生数（2000年）

	ベトナム		マレーシア		タイ		フィリピン		インドネシア		ミャンマー	
	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数
1位	アメリカ	2,092	オーストラリア	12,869	アメリカ	10,139	アメリカ	2,901	アメリカ	10,432	アメリカ	487
2位	ドイツ	1,433	イギリス	10,351	オーストラリア	2,693	オーストラリア	666	オーストラリア	9,934	マレーシア	301
3位	オーストラリア	1,405	アメリカ	8,377	イギリス	2,549	日本	430	マレーシア	5,296	日本	249
4位	フランス	1,226	日本	1,956	日本	1,019	イギリス	185	ドイツ	2,076	オーストラリア	139
5位	日本	531	ヨルダン	1,232	マレーシア	457	ドイツ	167	日本	1,143	イギリス	73
合計		8,166		37,877		18,636		5,047		31,617		1,398

出所：国際連合教育科学文化機関（UNESCO）データベース（<http://data.uis.unesco.org/>）より抽出

図表2 東南アジア諸国からの国外高等教育機関への留学生数（2010年）

	ベトナム		マレーシア		タイ		フィリピン		インドネシア		ミャンマー	
	留学先	人数	留学先	人数								
1位	アメリカ	12,996	オーストラリア	19,578	アメリカ	8,455	アメリカ	3,781	オーストラリア	10,135	タイ	1,205
2位	オーストラリア	9,609	イギリス	12,453	イギリス	5,348	イギリス	1,772	マレーシア	8,955	日本	1,011
3位	フランス	5,820	アメリカ	6,135	オーストラリア	4,229	オーストラリア	1,596	アメリカ	6,882	アメリカ	689
4位	日本	3,280	インドネシア	2,516	日本	2,419	サウジアラビア	1,152	日本	1,974	オーストラリア	590
5位	イギリス	2,515	日本	2,271	マレーシア	1,316	日本	614	ドイツ	1,676	マレーシア	396
合計		44,123		51,215		25,842		11,520		34,127		4,587

出所：国際連合教育科学文化機関（UNESCO）データベース（<http://data.uis.unesco.org/>）より抽出

図表3 東南アジア諸国からの国外高等教育機関への留学生数（2014年）

	ベトナム		マレーシア		タイ		フィリピン		インドネシア		ミャンマー	
	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数
1位	アメリカ	15,762	イギリス	15,583	アメリカ	6,979	オーストラリア	4,177	オーストラリア	9,499	タイ	1,361
2位	オーストラリア	12,898	オーストラリア	15,357	イギリス	6,246	アメリカ	2,959	アメリカ	7,530	日本	1,193
3位	日本	6,071	アメリカ	6,486	オーストラリア	2,933	イギリス	698	マレーシア	2,688	アメリカ	991
4位	フランス	5,284	エジプト	5,067	日本	2,256	サウジアラビア	681	日本	2,387	オーストラリア	739
5位	イギリス	4,236	ロシア	2,314	エジプト	1,958	ニュージーランド	556	エジプト	2,262	ロシア	379
合計		57,369		56,583		24,537		12,402		34,678		6,405

出所：国際連合教育科学文化機関（UNESCO）データベース（<http://data.uis.unesco.org/>）より抽出

かつ研究水準が高いという印象を持たれているアメリカやイギリス、また地理的にも近いオーストラリアは留学先として人気が高く、日本やその他の欧米諸国はそれらに続く位置付けとして捉えられているという意見が複数の関係者から聞かれた。

なお、日本への留学者数の割合は、ベトナム、インドネシア、ミャンマーで高まっているものの、タ

イでは上昇した後、微減、そしてマレーシアやフィリピンでは低下するなど、国により状況は異なる。経済水準が高まってきたマレーシアやタイで頭打ちとなり、ベトナムやミャンマーといった急速に成長している国々からの留学生数の伸びが特徴として見受けられる。

¹ なお、UNESCO にデータが存在しないため、記載していないが、関係者からの聞き取り調査によれば、中国への留学生も上位にランクインしていると推定されている。

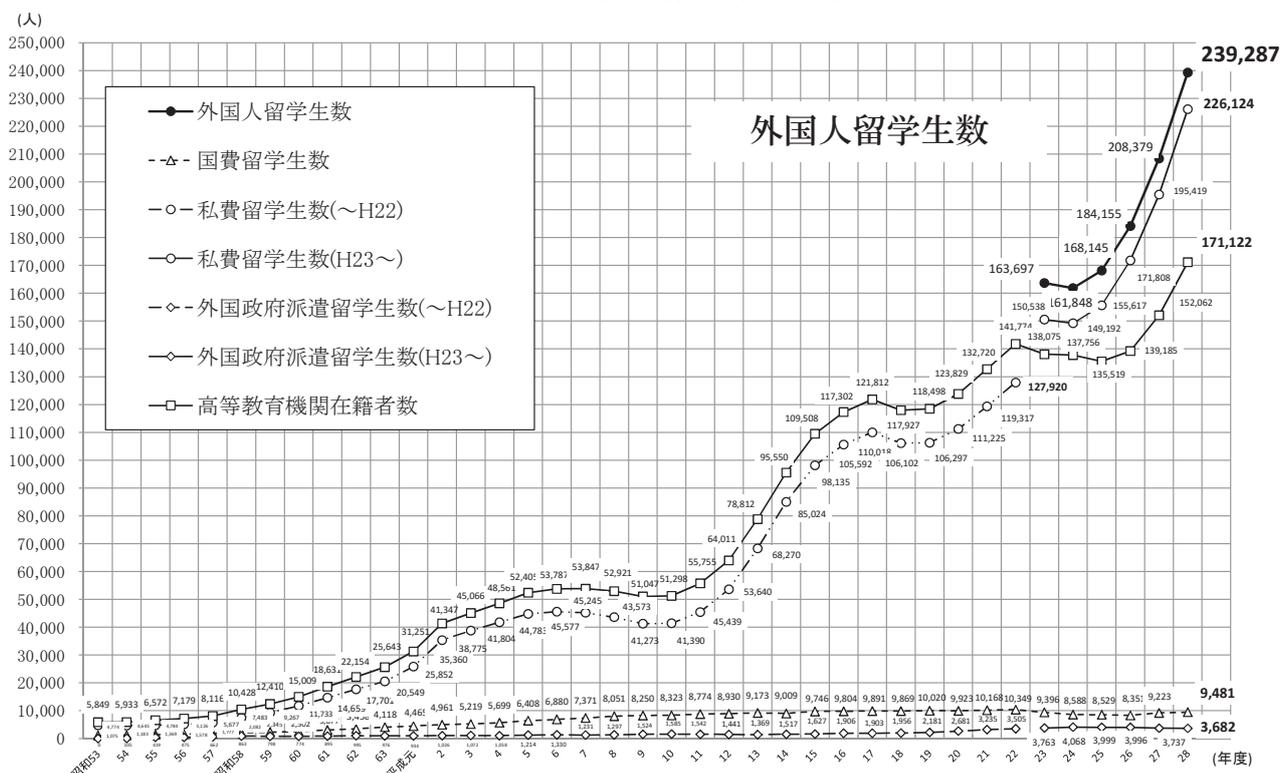
(2) 日本への留学数・出身国・専攻分野の推移

日本への留學生数²は、図表4に示す通り、特に2000年頃から着実に増加している。2015年5月時点で20万人を超え、2016年5月時点では24万人弱の水準に到達している。ただし、「出入国管理及び難民認定法」が改正され、2010年7月より「留学」と「就学」が一本化されたことに伴い、日本語教育機関の在籍者も留學生数に含めるようになったことから、2011年より数値が大幅に増加した。2016年5月

1日時点の日本語教育機関在籍者数は68,165人であったことから、日本語学校以外の高等教育機関に絞った留學生数は171,122人であったといえ、2020年までに30万人という目標を達成するには困難が伴うものと思料される³。

留學生の出身地域別（2016年）に見ると、アジア地域からの留學生が93.0%（222,627人）と圧倒的な割合を占めており、ヨーロッパ出身者が3.3%（7,986人）、北米出身者が1.3%（3,009人）などと続いでい

図表4 在籍機関種類別の留學生数の推移



出所：「平成28年度外国人留學生在籍状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）

※「出入国管理及び難民認定法」の改正（平成21年7月15日公布）により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留學生も含めた留學生数も計上。

² 「出入国管理及び難民認定法」に定めのある「留学」の在留資格により、日本の大学・大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校、及び日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生を指す。（出所「平成27年度外国人留學生在籍状況調査結果」）

³ ただし、日本の教育・留學生支援関係者への聞き取り調査によると、30万人という数字よりも、留學生への教育の質を確保した上で着実に増加させるべきとの意見も多くあり、必ずしも数字目標のみの達成が目指されているわけではない。

図表5 出身国別留学生数（上位10カ国（2016年））

	2014年	2015年	2016年	
	留学生数	留学生数	留学生数	構成比
中国	94,399人	94,111人	98,483人	41.2%
ベトナム	26,439人	38,882人	53,807人	22.5%
ネパール	10,448人	16,250人	19,471人	8.1%
韓国	15,777人	15,279人	15,457人	6.5%
台湾	6,231人	7,314人	8,330人	3.5%
インドネシア	3,188人	3,600人	4,630人	1.9%
スリランカ	1,412人	2,312人	3,976人	1.7%
ミャンマー	1,935人	2,755人	3,851人	1.6%
タイ	3,250人	3,526人	3,842人	1.6%
マレーシア	2,475人	2,594人	2,734人	1.1%

出所：「外国人留学生在籍状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）平成27年度版及び平成28年度版より作成

図表6 東南アジア地域からの留学生の専攻分野（単位：人）

	2013年	2014年	2015年（構成比）
人文科学	12,738	23,585	31,257（58.5%）
社会科学	3,830	5,722	10,081（18.9%）
理学	387	459	513（1.0%）
工学	5,008	5,667	6,720（12.6%）
農学	727	792	897（1.7%）
保健	472	514	622（1.2%）
家政	128	195	494（0.9%）
教育	207	270	339（0.6%）
芸術	287	344	476（0.9%）
その他	1,151	1,422	2,059（3.9%）
合計	24,935	38,970	53,458

出所：独立行政法人日本学生支援機構提供情報

る。国別では図表5の通り、上位10カ国は全てアジア諸国となっている。東南アジアからは、ベトナム、インドネシア、ミャンマー、タイ、マレーシアが10位以内に入っており、それ以外の東南アジア諸国も含めると、日本の高等教育機関への留学生の30%を占めている。

特に、ベトナムからの留学生数は、2014年の26,439人から2016年には53,807人へと、2年間で2倍以上に急増しているのが特徴的である。ベトナム

からの留学生の中で最大の割合を占めている教育機関は、日本語教育機関及び専修学校であり、これらの教育機関の在籍者の急増が全体的な増加の背景にある。同様の傾向は、南アジアのネパールからの留学生にも当てはまり、両国は出身国別留学生数で2位及び3位にランクインしている。

東南アジア地域からの留学生の専攻科目状況については、後述の通り、特にベトナム出身者が日本語学校に多く在籍していることを背景に、人文科学の

割合（2015年構成比58.5%）が最も高い。続いて社会科学が18.9%、工学が12.6%などとなっている（図表6）。

(3) タイ及びベトナムから日本への留学状況

タイの学生にとって、日本はアメリカ、イギリス、オーストラリアに次ぐ留学先となっており、日本における出身国別留学生数でも9位となっている。これらの留学生のうち、日本政府による奨学金を受給している、いわゆる国費留学生が160人程度（大学院生が多く、文系、理系半々）で、その他にタイ政府や王室から奨学金を受給している者もいるが、特に学位取得を目指さない課程に在籍する学生の多くは私費留学生と考えられる。

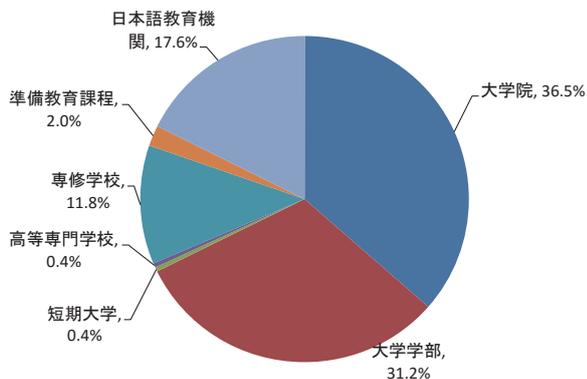
一方、ベトナムの学生にとって、日本はアメリカ及びオーストラリアに次ぐ留学先となっており、前述の通り、ベトナムは日本で2番目に留学生の多い国である。関係者への聞き取り調査によると、留学生のうち、日本政府の支援による国費留学生が約140人（大学院と大学のみが対象となっており、受給者の7割が理系）、ベトナム政府の国費留学生が100～150人（理科系大学院、大学が中心）いるが、残りの留学生は私費で日本語学校や専門学校に留学

する例が急増しているとのことであった。特に2011年の東日本大震災以降、中国からの留学生が減少したが、その穴を埋めるべく、ベトナムの留学エージェントと日本の日本語学校が連携し、ベトナム人の日本留学を促進していることが大きな背景となっている。

タイとベトナムからの留学生が在籍している教育機関の割合は、図表7～8のとおり大きく異なっている。タイからの留学生の多くは、大学院や大学学部といった学位取得を目的とする者が全体の3分の2強に達している一方、ベトナムからの留学生の半数近くは日本語学校、さらに3割強が専修学校に在籍している。前述の通り、多くの留学エージェントの存在により、ベトナムからは日本語教育機関を経てその後の勉学の間として専修学校に進む者が多いと考えられる。

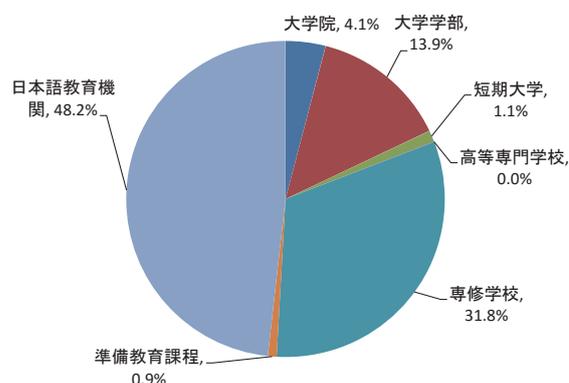
タイとベトナムにおいて実施した聞き取り調査では、学生の日本への留学に関して、経済や技術が発展した日本で学術研究や学位取得を目的とする学生もいれば、将来的に日系企業への就職を意図する者、アニメ等のポップカルチャーを通じた日本に対する興味から日本語を学びたいという者など、様々な動機が存在し、日本での勉学のレベルも個々人で

図表7 タイからの留学生の在籍機関種類別割合



出所：独立行政法人日本学生支援機構提供情報より作成

図表8 ベトナムからの留学生の在籍機関種類別割合



異なることが見受けられた。一方、彼らが留学を考える際に直面する主な課題は、①言語能力（日本の勉学においては高い日本語能力が必要であるため、日本語の習得に非常に苦勞する。一方で、英語の授業は非常に少ないため、日本語能力を有しているかどうか日本への留学を考える際に大きな決定要因となる）、②留学費用の工面（授業料+生活費の確保）、③留学後のキャリアパスに対する不安（就職説明会など企業と就職希望の留学生とのマッチングの場、インターンシップ等の機会の少なさなど）であった。

このうち、①に関して、東南アジアを含む非漢字圏の留学生にとっては日本語の壁が高く、習得に時間を要することに加えて、近年は学力面でも不安のある学生が増えており、入学試験を課される日本の大学ではなく、無試験で入学できる専門学校への進学や、言語習得のみを目的として日本語学校で学ぶ学生も増えている。東南アジアで事業を展開する日本企業にとって、これらの学生が活用可能な人材であるかどうかについては懸念もあると考えられる。また、②については、経済発展に伴い裕福な家庭が増えたこともあり、私費で留学する学生も増えたが、実際に留学経験者への聞き取り調査を行ったと

ころ、留学費用を工面するのは大変であったという意見が多く聞かれており、奨学金の有無は留学を考える上で大きな決定要因となっている。

3. 留学生を受け入れている日本の大学の現状・課題

(1) 留学生受入状況

前節で、日本への留学生数は近年着実に増加していることが分かったが、大学院や大学学部レベルで留学する学生を多く受け入れている主な大学は図表9の通りである。

旧帝国大学を中心に多くの国立大学が名を連ねている中、私立大学である早稲田大学が最も多くの留学生を受け入れており、東京福祉大学、立命館アジア太平洋大学、日本経済大学といったその他の私立大学も上位に入っている。留学生受入の背景には、学術研究活動の活性化や研究ネットワークの構築・強化等の学術的な側面を重視する大学がある一方で、大学に進学する18歳人口が最も少なくなる「2018年問題」を見据え、大学経営の観点から留学生の確保に熱心な大学もあり、大学ごとに戦略は異なる。

図表9 留学生受入数の多い大学（2016年5月1日時点）

大学名		留学生数	大学名		留学生数
1	早稲田大学	私立 4,767人	11	立命館大学	私立 1,860人
2	東京大学	国立 3,260人	12	北海道大学	国立 1,735人
3	東京福祉大学	私立 3,000人	13	名古屋大学	国立 1,672人
4	立命館アジア太平洋大学	私立 2,818人	14	慶應義塾大学	私立 1,518人
5	日本経済大学	私立 2,708人	15	同志社大学	私立 1,421人
6	筑波大学	国立 2,326人	16	明治大学	私立 1,294人
7	大阪大学	国立 2,184人	17	城西国際大学	私立 1,265人
8	九州大学	国立 2,089人	18	東京工業大学	国立 1,239人
9	京都大学	国立 2,009人	19	日本ウェルネススポーツ大学	私立 1,200人
10	東北大学	国立 1,941人	20	神戸大学	国立 1,196人

出所：平成28年度「外国人留学生在籍状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）

(2) 大学の東南アジア拠点

東南アジア地域に拠点を設ける大学は近年増加傾向にあり、タイのバンコクが最大の拠点となっている。その主な背景は、①バンコクに東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）及びSEAMEO 高等教育研究所、ASEAN 大学ネットワーク本部、ユネスコ地域事務局があるため、これらの教育関連組織とのネットワークの構築が重要であること、②大学の設置目的が東南アジアの大学との研究交流強化、大学経営安定化のための学生確保、学生間交流の促進など多岐にわたることによる。一方で、タイには5,000社ほどの日系企業が進出しているが、現地での聞き取り調査では、日系企業進出数とは直接の関連性はないとのことであった。なお、タイでは、拠点を設置している大学の事務所間の情報交換、活動の相互連携、現地に勤務する教職員の親睦を図るために、2015年にJUNThaiと呼ばれる在タイ大学連絡会（Japanese Universities' Network in Thailand⁴）が設立されている。

タイ以外でも、図表10に示す通り、ベトナムに30、インドネシアに24など、日本の大学の拠点は多くの国に設置されている。その形態も、大学事務所、研究拠点、サテライト・連携オフィスなど、設置の狙いは多様である。また、設置された拠点において、当該国から日本への留学生の確保を活動内容の一つとしているかどうかを把握した「拠点数調

査」の結果からは、図表10に示す6カ国平均で63%の大学が留学生誘致の取組みを行っていることが確認された。

(3) 留学生確保に当たっての課題

日本の各大学が留学生を確保する上で認識している課題は、留学生が挙げた言語能力、留学費用負担及び留学後のキャリアパスと大きな相違はない。

留学生受け入れ後の日本での教育については、多くの大学で高い日本語能力を求めており、日本語能力試験でN2レベル⁵以上の日本語習得が一般的に必要とされている。そのため、最近の日本語学校在籍者の急増にも見られるように、大学や専修学校への進学前に、日本語学校で勉強する者も多い。一方、英語による授業の実施については、教員確保や費用面の問題があり、ゼロベースから仕組みを作るのは難しく、多くの大学は積極的に取り組んでいない。したがって、英語での学位プログラムを体系的に導入しているのは一部の国立大学や少数の私立大学に留まっている。

また、理系分野では特に大学院をはじめとして英語でのプログラム導入が拡大しているが、文系では英語のプログラムの導入は相対的に少ない。各大学の状況や、学術研究・教育の質の確保の観点から、英語プログラムを拡充することには賛否両論があり、導入においても様々な困難を伴うであろうが、英語

図表10 東南アジアにおける日本の大学の拠点数及び留学生受入活動

	ベトナム	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	ミャンマー
総拠点数	30	17	46	11	24	5
留学生受入活動実施拠点数	25	7	28	4	15	5

出所：「大学における教育内容等の改革状況調査（平成25年度実績）」（文部科学省）より作成

⁴ メンバー45校（2016年12月時点）。3ヶ月に1回、大使館も入り定例会が開催されている。

⁵ 5段階あるレベルのうち上から2つ目のレベルであり、日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる水準とされている。

での授業やコースが増加すれば、日本への留学を希望する学生数はさらに伸びるものと考えられる。

留学に要する費用負担に関しては、大学によって様々な意見が聞かれた。奨学金があるに越したことはないという意見は共通しているものの、有名国立大学では国費留学生の割合が多いのに対し、それ以外の大学や専門学校では私費留学生が大部分を占めるということであり、奨学金の有無が学業への取り組みにも影響を与えているといえよう。本稿では詳しく触れないが、日本への留学生の中には、留学ビザによる滞在でありながら、在籍する教育機関での勉学に励むより、生活費や本国に送金するための資金を捻出するために、アルバイトに大部分の時間を費やしてしまっている問題も看過できない。

4. 留学生の卒業後の進路

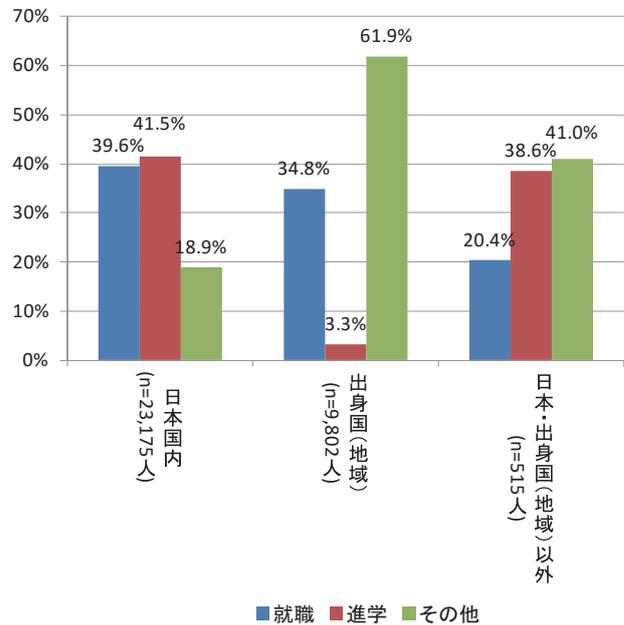
本稿は、主に日本の大学による東南アジアからの留学生の確保状況を主眼にしたものであるが、留学と就職は密接に関連していることから、留学生の卒業後の進路についても、若干触れることとする⁶。

(1) 留学終了後の進路状況

留学生が留学終了後にどのような進路に進んでいるかについては、日本政府による国費留学生であっても、フォローアップやトレーサー・スタディ（留学終了者の追跡調査）が十分になされておらず、詳細な情報は不明であった。また、各大学でも網羅的に把握しているわけではなく、留学で得られた経験や成果がその後どのように活用されているかについての全体像は明らかとなっていない。

独立行政法人日本学生支援機構が2013年度に卒業した外国人留学生の進路状況を調査した「外国人留

図表11 アジア地域からの留学生の進路状況



出所：「平成26年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」（独立行政法人日本学生支援機構）より作成

学生進路状況・学位授与状況調査結果」によると、アジア地域出身の留学生（日本語教育機関以外）は、卒業後に日本国内に留まる割合が69.2%、出身国・地域に戻る割合が29.4%、それ以外の国・地域に行く割合が2.4%であった。日本国内に留まる卒業生のうち、就職は39.6%、進学は41.5%、その他18.9%であり、就職と進学がほぼ同じ割合であった（図表11）。なお日本語教育機関の卒業生は、89.0%が日本国内に留まり、そのうち93.6%が進学をしており、日本語能力を高めた後、別の高等教育機関に進んでいる状況がうかがえた。

現地調査を行ったタイやベトナムからの日本への留学生についても、大学院まで進学し、その経験を日本で数年間生かしたい者、日本の大学を出て日本もしくは本国で日本と関わりのある仕事に就きたい者、日本語能力を極めて秘書や通訳をしたい者等、

⁶ 包括的に把握するためにはこのテーマに特化した調査が別途必要であるため、本稿ではその一部について触れているのみである。

その意向は多様であった。関係者への聞き取り調査からは、タイとベトナムを比較すると、タイの学生の方が本国に帰る者の割合がベトナムに比べて高い傾向にあった。留学生の出身国における、日本での経験や日本語力を生かした就職先（企業、研究機関等）の存在、日本と本国との間の賃金の差などが、日本に残るか本国に戻るかを左右する大きな要素であるといえよう。

日本への留学生の増加に伴い、日系企業への就職に対するニーズは以前にも増して高まっている。例えば、日本への留学生を毎年送り出しているベトナムの某大学の場合、当該留学生の8割が就職するが、その半分が日本国内の企業、残りがベトナムの日本関連企業及び政府機関に就職しているとのことであった。

しかしながら、一般的に、日系企業に就職したいという留学生の意向に比べて、それらの留学生を確保したいという日本企業側の意欲や具体的行動との間にギャップがあり、一概に円滑な就職活動ができているとは言い難い。また、日本に留まる留学生の中には名の通った日系企業に就職する者もいるが、昇進が日本人と比べて遅いなど、必ずしも日本人と同様の扱いを受けているわけではない点に違和感を抱いているという意見も聞かれた。

(2) 留学生の就職を支援する取組み

留学生の就職支援への取組みは、政府系機関では、独立行政法人日本学生支援機構が「外国人留学生のための就活ガイド」を英語・中国語・韓国語で発行しており、大学の就職セミナー等での配布を通じて、留学生等に情報提供を行っている。

民間や大学による取組みとしては、2007年度から2012年度まで経済産業省・文部科学省が実施した「アジア人財資金構想」事業を通じて、2011年度より大学による留学生の就職支援のサポートも一般社



「外国人留学生のための就活ガイド」等の留学支援資料
(独立行政法人日本学生支援機構提供)

団法人留学生支援ネットワークにより行われている。同法人では、加盟している大学に所属し、日本での就職を希望する留学生を対象に、就職活動の方法や就職試験対策などに関する情報をホームページで提供しているほか、外国人留学生の採用に積極的な企業の採用情報や外国人留学生向けのセミナー、合同企業説明会等の情報提供も行っている。また、地域での取組みとしては、例えば、九州の産業界による「九州グローバル産業人材協議会」が、地方創生予算を活用し、Facebook上に専用サイト「Work in Kyushu」を開設して九州の企業と留学生とのマッチングを促している例などが挙げられ、各地で様々な取組みが行われている。

留学生の就職については、一部の留学生が「留学」の名のもとに実質的には出稼ぎに来ているというメディア情報の掲載や、人手不足を補完し、賃金支払額を抑制できる対象として留学生を捉えている日本企業が、本来の留学の意義とは異なる形で留学生を利用している例が報道されることもある。しかし、そのような事例によるマイナスのイメージが先行することは好ましい状況ではなく、本来は、留学生の確保の段階において、各大学や留学支援機関が、留学候補者に対して、応募の段階から留学終了

九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト
(留学生向け)

「Work in Kyushu」は九州で学ぶ留学生（大学・短大・高专）と九州の企業の就職活動・採用活動を応援するサイトです。

あなたが学んだ九州で就職しませんか?!

サイトの特長

- ◆九州で学ぶ留学生（大学・短大・高专）と九州の企業専用!
- ◆九州の企業の会社・求人情報の閲覧や希望条件に合った検索が可能。
- ◆動画撮影投稿機能搭載!みなさんの日本語能力や専攻分野、希望職種、特技などを自己PR動画を使って採用担当者に、積極的にアピール!
- ◆サイト内で企業とメッセージ送受信、オンライン面接が可能。
- ◆九州各県や団体が主催する就活イベント情報や就職活動に役立つ情報が満載!
- ◆登録・利用は無料です!

サイトに登録して、あなたのニーズにマッチした企業と出会しましょう!

登録はこちらから
<http://blog.kghrcc.org/candidate/>

サイトを活用して効率的な就職活動を! 利用手順のご紹介は裏面

九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト
(留学生向け) チラシ
(福岡県 HP <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/workinkyushu-fukuoka.html>)

後の進路までの流れが見えるようにサポートを行い、より優秀かつ日本とのつながりを将来的に持てるような学生を確保していくことが重要である。

5. まとめ

本調査は、東南アジア地域の学生の海外留学の実

態と日本における近年の留学生市場の推移を概観した上で、日本の大学の留学生受入の実態、東南アジアでの拠点開設状況、受入に際しての現状と課題を整理した。また、留学生の進路についても若干の実態把握を行った。これらの調査プロセスを通じて、特に示唆を受けたのは、東南アジアにおけるグローバル人材への日本企業の需要ポテンシャルは高く、留学生確保に積極的な大学も多く存在するものの、大学と企業との間で、求める人材に関する情報共有が必ずしもできているとはいえないことである。

大学と企業との間の情報共有に関する課題を解決するためには、能力のある留学生受入に積極的な大学と団体・企業との産学協同をより一層図るとともに、東南アジアでターゲットとすべき学生層の募集・入学から卒業・就職までにかかる学費や生活費への大学・公的機関・企業による一貫した支援が必要であろう。具体的には、フォーラムやセミナーなど、大学や団体・企業の間で情報・意見交換を行う場を増やすこと、さらにはこれらの関係主体による支援により留学支援機能を強化させ、企業・産業団体の連携を図ること、大学・企業間の共同プログラムの開発と企業自身の参画を促すこと、企業奨学金を拡充すること等が考えられる。